

セッション 3 山田 茂 (国士舘大学)「1995年国勢調査結果の制度について」では、1995年国勢調査の年齢別人口数については、前回に比べて精度が良くなったが、多くの調査項目では悪くなっているとの報告がされた。(山本千鶴子記)

第8回日本家族社会学会大会

第8回日本家族社会学会は、1998年9月19日(土)～9月20日(日)に奈良大学社会学部において開催された。1日目は個別報告のほかに、2つのテーマセッションが設けられ活発な討議が行われた。とくに人口学関連ではコーディネーター清水浩昭氏のもと「家族への人口学的アプローチ-成果と課題-」のセッションが開かれ、以下の報告がなされた。

家族への人口学的接近 廣嶋清志 (島根大)

家族人口学的アプローチ

一世帯構成のサイクルを中心として一 岡田あおい (帝京大)

家族人口学的アプローチ

一結婚・離婚・再婚からみる徳川庶民の家族一 黒須里美 (国際日本文化研究センター)

とくに最初の報告は、家族社会学と人口学の接点および家族への人口学的アプローチに基づく研究成果と課題についてのものであり、家族社会学者がこのアプローチを利用する可能性と限界を考えさせられるものであった。本研究所からは、小島宏氏が「アジアにおける家族の比較」と題して報告を行い、東アジア・東南アジア諸国における結婚、世帯、家族関係の人口学的側面を概観するとともに、人口学的・社会経済的な背景・動向・方向性について、諸外国との比較を中心に論じた。またその他、新谷が個別報告において「妻の就業継続・保育環境と出生力」と題する報告をおこなった。

(新谷由里子記)

環境経済・政策学会1998年大会

環境経済・政策学会(会長:佐和隆光・京都大学教授)の1998年大会(大会実行委員長:山口光恒・慶應義塾大学教授,大会事務局長:細田衛士・慶應義塾大学教授)が1997年9月26日(土)～27日(日)の2日間にわたって東京都港区の慶應義塾大学三田キャンパスで開かれた。今回は事実上の第3回の研究大会であり、「廃棄物・リサイクルと環境問題(1)～(3)」,「アジアの環境問題(1)～(3)」,「地球温暖化対策(1)～(3)」,「環境評価と環境資源勘定(1)～(3)」,「環境政策諸手法の比較・評価(1)～(3)」,「環境行政・法・市場(1)～(2)」,「環境保全意識・行動(1)～(2)」,「産業界の環境保全活動(1)～(2)」,「国際環境協力」,「貿易と環境」,「食糧資源問題」の11種類のテーマのセッションが行われるとともに、2コマの自由論題報告と1コマの英語セッションがなされた。

第2日目午後には茅陽一・慶應義塾大学教授による特別講演「京都議定書と我が国の対応」とシンポジウム「地球温暖化への取組-京都議定書を受けて-」が行われた。シンポジウムでは山口大会実行委員長の総合司会の下で浅岡美恵(気候ネットワーク),内田公三(経済団体連合会事務局長),羽山正孝(通商産業省大臣官房審議官),森島昭夫(上智大学教授),森田恒幸(国立環境研究所)の各氏によるパネル討論が行われた。学会大会の場で京都議定書について産官学・NPOの間の意見交換が行われた意義は大きい。

学会の性格上、人口に触れた報告は少なくなかったが、特にテーマの中にある程度人口が明示的に

